

回り始めた経済の好循環

◇企業業績

企業の**経常利益**は**過去最高**
(2012年度 48.5兆円 → 2013年度 59.6兆円 → 2014年度 64.6兆円)

◇雇用

- ・ **就業者数**は**110万人増加**
(2012年7-9月 6,281万人 → 2015年7-9月 6,391万人)
- ・ **失業者数**は**53万人減少**
(2012年11月 270万人 → 2015年11月 217万人)
- ・ **正規雇用者数**は2012年7-9月期と比べて**2万人増加**
- ・ **有効求人倍率**は**23年ぶりの水準**
(2012年11月 0.82倍 → 2015年11月 1.25倍)

◇賃金

大企業・中小企業の賃上げ率は**17年ぶりの水準**

稼ぐ力の確立

コーポレートガバナンスの強化

- ◇ 「日本版スチュワードシップ・コード」
201機関投資家 (生命保険会社、投資信託会社等) が受入れ。投資先の経営監視を強化
- ◇ 「コーポレートガバナンス・コード」
2015年6月より**2,000社超の上場企業に適用**
- ◇ **社外取締役を選任する上場企業が増加**
(東証一部: 2013年 62% → 2015年 94%)
- ◇ **上場企業のROEが改善**
(2012年10-12月 5.7% → 2015年10-12月 8.2%)

イノベーション・ナショナルシステム

- ◇ 研究者が大学や研究機関など複数の機関に所属する**クロスアポイントメント制度** (既に**29国立大学**が導入)
- ◇ **橋渡し機能強化**等の研究開発法人改革
- ◇ 2014年度に**運営費交付金の戦略的・重点的配分**を拡大、**年俸制**を本格導入 (国立大学法人等の年俸制適用者が**約9700人**、**約15%に増加** (2015年5月時点))

立地競争力・国際展開

- ◇ **対日直接投資**
対内直接投資額 2012年から2013年に**10倍以上**増加
- ◇ **インフラシステム輸出**
受注額 2010年 約10兆円 → 2013年 **約16兆円**

個人の潜在力の磨上げ

女性・外国人材の活躍強化

- ◇ **女性**
 - ・ **女性の就業者数**は**102万人増加**
(2012年7-9月 2,667万人 → 2015年7-9月 2,769万人)
 - ・ **経団連**の会員約1,300社のうち、**約440社** (約3割) が**女性役員や管理職を増やす計画**を作成、公表
- ◇ **外国人**
「高度人材ポイント制」認定外国人を
2012年5月から2015年9月までに、**3,962人**認定

岩盤規制・制度改革

- ◇ **成長志向の法人税改革 (2016年度から20%台に引下げ)**
2014年度 34.62% → 2015年度 32.11%
→ 2016年度 **29.97%** → 2018年度 29.74%

◇60年ぶりの農業改革 (大幅な構造改革・規制緩和)

- ・ **農業協同組合・農業委員会・農業生産法人の一体的な見直し**により、**農業者や地域農協が主役に**
 - JA全中の監査・指導権を廃止。地域農協は自立化
 - **農業委員の選出**を市町村長による**選任制**に
 - **農地を所有できる法人** (農業生産法人) の要件緩和
- ・ 40年以上続いた**米の生産調整を見直し**
- ・ **農地中間管理機構の創設・機能強化**
⇒企業の農業参入、生産・加工・流通・販売の一体化

◇再生医療の実用化促進

- ・ 実用化までの期間を**世界最短**に
⇒再生医療分野への投資、海外からも参入

◇患者申出療養の創設

- ・ 患者の申出で**先進的な医療が迅速に受けられる**ように

◇地域医療連携推進法人制度の創設

- ・ 複数の医療法人等を統括した**一体的な経営**が可能に

◇60年ぶりの抜本的な電力・ガスシステム改革

- ・ 「電力広域的運営推進機関」「電力取引等監視委員会」の設立
- ・ **電力小売市場全面自由化** (2016年4月)、**送配電部門の法的分離** (2020年4月)、**電力小売価格の規制撤廃** (2020年4月以降)
- ・ **ガス小売市場全面自由化** (2017年目途)、**ガス大手3社の導管部門の法的分離** (2022年4月)

◇労働市場改革

- ・ **労働基準法等の一部を改正する法律案**を国会提出 (時間ではなく成果で評価される**「高度プロフェッショナル」**制度、**フレックスタイム制の見直し**等)
- ・ **女性の活躍促進に向けた法的枠組みの構築**
(国・地方公共団体、民間事業者に、**行動計画** (数値目標等) の策定を義務付け)

ローカル・アベノミクスの推進

観光分野

- ・ **訪日外国人旅行者数**は**過去最高**
2012年 836万人 → 2013年 1,036万人
→ 2014年 1,341万人 → 2015年 **1,974万人** (47.1%増)
- ・ **訪日外国人による旅行消費額**は**過去最高**
2012年 1兆846億円 → 2013年 1兆4,167億円
→ 2014年 2兆 278億円 → 2015年 **3兆4,771億円** (71.5%増)
- ・ ASEAN諸国を中心に**14ヶ国でビザ発給要件を緩和**
- ・ 羽田空港の**国際線** **3万回増枠** (6万回 → 9万回)
- ・ 全国の**免税店** **約2万9千店**に増加 (2015年10月1日時点)

農業分野

農林水産物・食品の輸出額は**過去最高**

2012年 4,497億円 → 2013年 5,505億円
→ 2014年 **6,117億円** (過去最高)
→ 2015年 (1~11月累計) **6,690億円**